

令和6年度（2024年度） 第2回横須賀市政策推進・行政評価委員会会議 会議概要

- 日 時 令和7年（2025年）1月29日（水）10時00分～12時00分
- 場 所 横須賀市消防庁舎3階第3会議室
- 出席者 **【委員】**
中西委員長、藤枝委員長職務代理者（オンライン）
小川委員、佐藤委員、塩沢委員（オンライン）、菅委員、野村委員、引本委員
（50音順）
（欠席：大森委員、三田委員）
- 【事務局】**
宮川経営企画部長、吉田都市戦略課長、佐野主査、久保主任
- 傍聴者 なし
- 資 料 資料1 政策推進・行政評価委員会名簿
資料2 政策推進・行政評価委員会条例
資料3 ご意見いただきたいこと
資料4 横須賀再興プラン 2022-2025
（横須賀市実施計画 兼 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
資料4-1 柱4
資料4-2 柱5
資料4-3 基盤
資料4-4 行財政改革方針
- 議事内容 議題
横須賀再興プラン(横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略)について
テーマ4 （柱4）歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興
テーマ5 （柱5）未来につなぐ環境の保全・創出
テーマ6 （基盤）目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性
行財政改革方針

議題 横須賀再興プラン

(横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略) について

(柱4) 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興

※関係資料：資料4-1

(小川委員)

- ・ 様々な取り組みが掲げられているが、市外へ向けたものばかりで、市民に対する視点が不足していると感じる。
- ・ 市民、特に横須賀の子どもたちが、自分のまちの歴史や文化を理解し、横須賀はいいところだと感じられるよう、魅力を伝えていくことが必要。
- ・ 歴史や文化、豊かな自然など横須賀の魅力を市民により深く知ってもらえる取り組みに力を入れてほしい。もともと住んでいる市民へあらためて知らしめるとともに、移住してきた方にも実感してもらいたい。
- ・ 地域住民が横須賀はいいところだと実感していること、そういう雰囲気がないと、いろいろ観光施策をやってもうまく活かせないのではないかと。

(事務局) 吉田課長

- ・ ご指摘のとおり、経済活性化にもつなげるため、市外からの人の呼び込みが強調されている面はある。音楽やスポーツ、エンターテインメントは市内外問わず、人の心をワクワクさせてくれるもので境はないし、市民にとっては特に歴史やスポーツは郷土愛の醸成にもつながる。今後の計画づくりなどでは、市内へ向けた視点も意識していきたい。

(事務局) 宮川部長

- ・ 市民、市内で活動する人が横須賀の良さを知らないと、市外から来訪者が来てもその良さを伝えることができない。学校教育の中で郷土なども学ぶが、それだけでなく、あらゆる世代に向けて、横須賀の良さを知ってもらうという視点は大事だと感じる。
- ・ 例えば猿島は横須賀を代表する観光・レジャースポットのひとつだが、来訪者はほとんどが市外からで、市民は少ない。市民にも訪れてもらえるような仕掛けづくりなどが必要だと思う。

(野村委員)

- ・ 先日開催された BMX やパルクールの大会を観戦したが、生で見ると迫力があり、横須賀の大きな魅力となるイベントだと感じた。
- ・ 市内への浸透策として、学校の出前授業でアーバンスポーツのデモンスト

レーションを行っていると思うが、もっとたくさんの学校で取り組んでほしい。

(佐藤委員)

- ・ 市民が横須賀について、自信をもって発信できることがとても重要。
- ・ 加えてどの媒体、手段で発信するかも重要。
- ・ ある市民の親戚が横須賀に来ることになった際、YouTube で軍港めぐりや猿島の動画を自分で探して見ていたという。その中には公式の動画もあれば、YouTuber や一般の人が観光して撮ったものもあったそう。
- ・ 効果的な媒体で、様々な人が関わり発信力を高めることで横須賀の魅力が伝わっていくのでは。

(引本委員)

- ・ 多くの自治体で広報や発信に悩んでいる印象があるが、行政だけで十分な発信を行うことはそもそも難しいと思う。市民や市外からの来訪者にも発信をしてもらえるような取り組みにシフトするのも一案だと思う。
- ・ 例えば、「よこすか海軍カレーのりふりかけ」の取り組みは、走水小の子どもたちにとって、地元走水の海や漁業、海軍カレーなど横須賀の魅力の再発見になっていること、お土産にも良く、しかも商品にもプロセスにも発信力があり素晴らしいと思う。こうした取り組みが実現するような導線を市が整えられると話題が広がり、広報は後からついてくると思う。

(菅委員)

- ・ 横須賀に残る様々な近代遺産は大きな魅力だが、あまり知られていないと感じる。
- ・ 教育現場でも近代史はあまり時間が割かれていないこともあり、触れる機会が少ないではないか。
- ・ 大河ドラマに合わせたPRのように、メディア、特にストーリーのある作品のなかで横須賀が紹介されることはとても良い機会。何かきっかけがある際は積極的に活かしてほしい。

(藤枝委員)

- ・ 直近の横須賀市の観光客数について伺いたい。

(事務局) 佐野主査

- ・ 2023年の観光入込客数は約891万人。なお、観光消費額は476億円。

(藤枝委員)

- ・ 横須賀市はにぎわい創出にも積極的に取り組んでいる印象があり、目標値

へ順調に推移している点は評価できる。

- ・ 関係人口の増加にどう結びつけていくかが今後のポイント。横須賀市へ繰り返し来てもらえる人を増やすことが、愛着を持ってもらう、ひいては最終的に定住にも結びついてくる。
- ・ リピート来訪率を把握できると施策の検討にも役立つのではないか。
- ・ 多様なコンテンツの発信とともに、観光客・関係人口が増えているというような経済効果的な視点で PR していくことも検討してみると良いのではないか。

(事務局) 吉田課長

- ・ 東京 23 区からの転入者を対象にしたアンケート調査では、観光等で横須賀を訪れたことがきっかけで定住された方が 2 割程度いるという結果が出ている。また、その内訳を見ると、来訪する回数が増えるほど、定住に結びつく傾向が見られた。市としても、関係人口をいかに定住に結びつけるかは重要なポイントだと考えている。
- ・ 関係人口も絡めた発信については、次年度以降検討している取り組みがあるので、アピールの方法も含めて考えていきたい。

(事務局) 宮川部長

- ・ 市ではふるさと納税の取り組みにも力を入れており、以前と比べて納税額もかなり増えてきている。
- ・ 関係人口の取り組みで先行している岐阜県飛騨市の話では、ふるさと納税を利用した方に積極的に PR していくと、実際に訪れる方が増えるなどつながりが強くなっていくようなので、横須賀市でも次年度に向けて周知の方法を検討していきたい。

(塩沢委員)

- ・ 可視化、データ化してマーケティング活動を行っていくことが重要。これまでのように行政から報告を出して発信していく形ではなく、データ上から浮かび上がってくる横須賀にゆかりのある人、横須賀ファン予備軍のような方々に個別に効率的にアプローチしていくことが伝わる発信になるのではないか。
- ・ 定住面でも、二拠点生活がトレンドになっていることは、首都圏にも近く、環境も良い横須賀市には追い風だと思う。全体戦略に基づいたデータマーケティングの取り組みは、横須賀市は残念ながら遅れをとっている部分はある。ぜひ先駆的なモデルとなるような取り組みを進めていただけたらと思う。

(中西委員長)

- ・ 近代遺産など観光資源がたくさんありすぎるのが、逆に発信を難しくして

いる面もあると感じる。その中であって、現在推進しているルートミュージアムは良い切り口だと思うので、期待したい。

- ・ 現行の再興プランでは、市民に市への愛着やアイデンティティを持ってもらう取り組みが全体を通して見えない。市民の愛着があつてこそ、関係人口に含まれる方を定住に結びつけられる取り組みも活きると思う。
- ・ 学生や地域などをみていると経験上、住んでいても、自分のまちのことを意外と知らない人は多い。何かのきっかけで興味を持ち理解を深めていくこともあると思うので、市も次期計画では、柱あるいは取り組みなどの中で、市民の地元への愛着を深めるという部分を盛り込んでいくことを検討いただきたい。

(大森委員) ※メールでの意見

- ・ 世田谷区から横須賀市へ移住したが、引越し先を決める際、大きな公園が近くにあることを重視した。理由は2点あり、子育て世代にとって公園は重要なインフラであること、リモートワークが多く運動不足になるため、気持ちよくランニングや散歩ができる環境がQOL（生活の質）を高める上で重要であること。
- ・ このことから三笠公園のリニューアルには賛成で、定住者が増えることも見込めると思う。
- ・ リニューアルにあたり検討いただきたい点として、オープン時間（午前8時）をもっと早めるか、24時間利用できる状態にしてほしい。
- ・ 3,000人のランナーにアンケートをとった結果、6割の方が早朝にランニングをしていると回答している。ランナー人口は日本国内で1,000万人と言われているため、統計的に横須賀市民の10人に1人ぐらいの割合でランニングをされる方がいる。ウォーキングも含めるともっと多くなる。
- ・ ところが今の三笠公園のオープン時間だと平日の日常使いができず、非常にもったいないと感じる。週末の賑わいづくりだけではなく、普段の賑わいも意識できると住民の満足度は高まる。スポーツを生かした賑わいに注力するのであれば、公園の早朝利用をぜひ検討いただきたい。記念艦三笠の管理の影響でオープン時間が遅いのであれば、公園の管理と切り分ける工夫があっても良い。

(引本委員)

- ・ 横須賀美術館の展覧会は毎度魅力的な展示の誘致をされていて、野外シネマ等の企画も市外在住者からもよく褒められ、市民として誇らしい。美術館自体の建築やロケーションも素晴らしく、横須賀を象徴する存在になりつつある。ブランディングを含めぜひ大切にしてほしい。
- ・ 美術館とともに観音崎や浦賀方面を巡る観光ルートもできている。ジブリ展をはじめとした企画展や、野外シネマ等の関連企画も毎度魅力的で、特に子

どもを含む広い対象者が楽しめる美術館として機能していると感じる。

- 一方、「チャレンジングで先進的な取り組み」が市民のニーズに当てはまっているか、限られた予算の中でやるべきことなのかは再考の余地がある。例えば「横須賀美術館 Monthly Welcome Music」は新しい取り組みである反面、展示を集中して楽しみたい人にとっては開催することが逆に不満につながっていることも考えられる（もしやるなら美術館以外の場所で開催することも選択肢の一つである）。
- 美術館のKPIに限らないが、何かを開催した際、来場者数だけで成功かどうかを測るのではなく、市民からどのような意見が集まっているのかを踏まえ、次年度以降の開催内容を検討いただきたい。
- 浦賀地区の活性化について、近年 MEGURU プロジェクトを筆頭に浦賀ドック周辺のイベントが多く開催され、賑わっていると感じる。肌感覚ではあるが、市外からの観光客は少なく市内の来場者が多いと感じた。市外から「来たい」と思えるイベントづくりになっているか、他イベントの開催タイミングも含めて足を運んでもらう道筋を戦略的に検討することが必要ではないかと感じる。
- 個人的にミュージカルが好きで、昨年「太平洋序曲」の公演を鑑賞するため東京の日生劇場に足を運んだ際、久里浜観光協会のポストカードや展示を目にし、横須賀市民として誇らしく感じると同時に、ミュージカルのファンが横須賀に興味を持つきっかけであるので、もっと工夫できるのではないかと感じた。「ペリー来航」は誰もが知る歴史的な事象であるからこそ「横須賀×〇〇」という形で協働できるチャンスがたくさんある。県外のいろいろな接点を機に横須賀に足を運んでもらえる工夫を行ってほしい。
- 資料のうち「(2) 周遊と消費の促進」のKPIが「民間事業者との検討会開催回数」であるのは違和感がある。重要なのは検討会開催回数ではなく、そこに参加した民間事業者数や、宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組み数であると考え、再考いただきたい。
- 個性ある商店街への支援について、商店街プレミアム商品券事業補助金を筆頭に様々な施策を講じている。よく売り切れ終了の文字を見るため効果も出ていると思われ、市民に対する施策としては一定の効果があると考え。一方で観光客向けの施策としては、エンタメ・スポーツ等と掛け合わせる施策も重要だと思う反面、商店街などでお金を落としてもらうことを最終目的とするのであれば、その商店街にある店舗・商品・サービスがもつ魅力を伝えることや、足を運んでもらうきっかけをつくること、大型ショッピングモールではなく「商店街でモノ・サービスを買うこと」の価値を上げることが必要であると考え。昨年横須賀美術館で「鈴木敏夫とジブリ展」が行われた際、京急がスタンプラリーで各駅にまわってもらう仕掛けをつくっていたことや、横須賀きっぷのおみやげを交換できる店舗リストに商店街の店舗が複

数入っていたことは好例であった。また、地域通貨の活用といった、商店街で買い物をすることによりポイント等何らかのプレミアムが利用者に与えられる仕組みを作ることにも効果的ではないか。ポイント保持やタッチポイントの確保により再来を見込むこともできる。

(柱5) 環境

※関係資料：資料4-2

(中西委員長)

- ・ 温暖化対策や循環型社会の実現を進めるにあたっては、民間に対する意識づけやルールづくりが大事になる。環境影響評価や環境アセスの仕組みも問われてくる。
- ・ 市内各地で再開発が進んでいるが、環境負荷が可能な限り少ない小さいものにするのを求めている必要がある。
- ・ 公園について、ハード面の整備とともに、開園時間や使い方などソフト面の運用をセットで考えていくことが大切。

(引本委員)

- ・ 現再興プランには「生物多様性」というキーワードが入っておらず、次期計画では入れるべき。
- ・ 京急は三浦半島にある社有林を管理・活性化する「みうらの森林（もり）プロジェクト」を進めている。こうした環境保全に積極的な企業との関係構築、具体的な連携を進めることが中長期的には重要と思う。例えば他地域だが、北海道下川町では町有林全体で FSC 認証を取得し、認証が認めない化学薬品の使用を中止し、エゾフクロウの生態的防除の取り組みを推進している。下川町と三井不動産は「持続可能な地域社会創造に係る包括連携協定」を締結しており、経済的・技術的な面で相互に好影響をもたらしている。企業との関係構築という点でも生物多様性を含むサステナビリティを積極的に行い、他自治体との差別化を図ることが戦略的にも重要だと考える。

(事務局) 宮川部長

- ・ 生物多様性については、市でも国などが呼びかける「生物多様性のための 30 by 30 アライアンス」に参加し、関連する取り組みも行っているが、ご指摘の通り再興プランでは打ち出していない。
- ・ 動きを広げていくためにも、企業などにも PR していくことが重要であり、次回計画策定で検討していきたい。

(引本委員)

- ・ 生ごみ処理機の購入補助は、自分も利用しており、とても良い取り組みだと思う。個人向けに加えて、マンション管理者など事業者向けの補助もあっても良いのではないか。また、ディスクオーダーの修理に 10 万円単位で費用がかかるという話も聞いたことがある。購入だけではなく、修理補助があれば持続的な普及につながるのではないか。

- ・ また、この補助制度について、横須賀市に引っ越した際に初めて知った。転入手続きの際にぜひ周知していただきたい。

(菅委員)

- ・ 地球温暖化の推進について、効果はどのように評価されているのか。

(事務局) 吉田課長

- ・ 地球温暖化については別途、脱炭素化を進めるための実行計画を持っている。
- ・ CO2削減の取り組みについて、市全域としては、国と同じ目標値を設定している。市役所1事業所としては、国の基準を上回る目標値を設定している。
- ・ 現状、計画の折り返し地点だが、概ね設定した目標は達成できている。一方でコロナ禍による企業活動の停滞などもあり、ペースを維持するには一層の努力が必要だと考えている。

(菅委員)

- ・ 太陽光パネルなども各社いろいろなものが開発されている。横須賀には YRP があり、関連企業と連携していく可能性もある。何が効果的で、どの分野に注力するか、もっと幅広く対策を検討できると思う。

(事務局) 吉田課長

- ・ 実行計画は8年の期間で設定しているが、目標値などの見直しを検討している。日進月歩で技術が進んでいる分野でもあり、適宜計画に組み入れながら取り組んでいきたい。

(引本委員)

- ・ KPI として掲げている「太陽光発電システム（太陽光パネル）を設置した市の施設数」については、施設数ではなく、太陽光パネルの面積や、太陽光パネルから創出された電力値等実質的な KPI を定めるべき。

(野村委員)

- ・ 市内の公園は、数は十分にあり、広場とオーソドックスな遊具が設置されている「同じような公園」はこれ以上不要だと思う。
- ・ 横須賀は自然が豊かだが、雨天でも遊べる場所は少ない。海浴いは風も強い。屋内型の施設を作ってほしい。
- ・ ドックランも少ない。横須賀もペットを飼っている人は多いと思うし、ペットに優しいまちですることによって住んでくれる人も増えるのでは。
- ・ 東京にある小金井公園はドックランやサイクリングコース、バーベキュー広場や運動施設など非常に充実しているので参考にしてはどうか。

(藤枝委員)

- ・ 海は横須賀の最大の資源であり、ブルーカーボンの取り組みは重要。民官の連携も進められるし、実効性があり効果もわかりやすい。環境の分野でももっと積極的に打ち出していくべき。
- ・ 豊かな自然や美しい海を守っていくことは、市民の横須賀への愛着を深めることにもつながる。また自然の魅力は観光などにも波及していくと思う。
- ・ 東京都豊島区は廃棄物対策に力を入れるなど環境技術等の面で進んでいる。その一環でアジアやアフリカ各国の行政官や環境分野の関係者と意見交換等に積極的に取り組んでいる。
- ・ 横須賀市も高校生を対象にしたアマモサミットの開催などに取り組んでいるが、さらに一步進んで環境分野での国際交流、サミット的なイベントをリードして催してみてもどうか。

(事務局) 吉田課長

- ・ 市もまちづくりのグランドデザインとして、「音楽・スポーツ・エンターテイメント都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」と並んで「海洋都市」を打ち出しており、海は重要な資源ととらえている。
- ・ しかし、海洋の取り組みが市民に十分に伝わっていないことが課題。発信の方法はもちろん、民間企業との連携などさらに工夫しながら取り組みを進めることが必要だと思う。

(小川委員)

- ・ 自然が豊かで、気候も温暖という横須賀の特徴は、住みやすさの面で本当に魅力的。近隣に住む福岡から移住した人は、九州よりも暖かく住みやすいと言っている。外から来た人は環境の良さを実感するが、長く住む住民はあまり意識がない。
- ・ 海についても、そこを生業にしているはずの漁業者ですら、環境面についてあまり意識がない人も多いように思う。
- ・ 住む人も働く人も含めて、そこで暮らす人の意識が変われば、環境保全も変わってくると思う。行政には政策を考える上で、市民の意識をどう高めていくかということのを大事にしてほしい。

(事務局) 吉田課長

- ・ 都内からの移住者にとってアンケートでも、横須賀に住んでよかったと思う点として海や緑などの豊かな自然があることが上位にきている。
- ・ 市民の理解、意識なくしては環境政策は進まないと思うので、発信や意識啓発について引き続き検討していきたい。

(基盤) 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性 行財政改革方針

※関係資料：資料4-3、4-4

(塩沢委員)

- ・ 「固定観念や先入観にとらわれずチャレンジする職員の育成」は非常に重要な観点。具体的にどのように実施しているのか。

(事務局) 吉田課長

- ・ ここ数年の間に人事評価制度を見直している。自治体は年功序列の形から抜け出せない傾向にあるが、数値的・客観的な目標を設定し、どこまで達成できたのかを判断する成果主義の考え方を導入し、給与などに反映させている。この目標設定や評価の部分でチャレンジする意識が出てきていると思う。

(菅委員)

- ・ 評価制度について、民間は数字で結果が出てくるので基本的には評価結果に納得もいくが、公務員は数値化するのが難しい側面もあるのではないかと。かといって定性的な評価だと、制度自体が形式的なものになってしまうという懸念もある。横須賀市はどのように取り組んでいるのか。

(事務局) 宮川部長

- ・ どうしても定量的なものがない部分もあるので、定性的な目標を設定する場合もあるが、基本的に可能な限り定量的に判断できる目標を設定し、達成度に応じて評価するようにしている。

(塩沢委員)

- ・ 富山県から職員研修の講師の依頼をいただき、民間企業の仕事の進め方などをお話しすることがある。民間からノウハウを柔軟に受け入れることで良い改善につながることもあると思うがどうか。

(事務局) 吉田課長

- ・ 庁内に民官連携の専門部署を立ち上げ、様々な行政課題に対して、提案を募っている。連携を深める中で、今まで全然思いもつかなかった視点や考え方、方法など多くの気づきを得ている。研修という形ではないが、実務の中で直接・間接的に影響を受けているところはある。

(藤枝委員)

- ・ どういった分野や項目で民官連携を強化しているのか。

(事務局) 宮川部長

- ・ 市の遊休施設を有効活用していくため、民間の提案を受けて進めていくという手法を積極的にとっている。そうすることでより魅力的な施設になる、あるいは今までと全く違う姿になるといった変化が起こる。
- ・ 公園のリニューアルなどでも、民間のノウハウや経営手法を取り入れ、市が直接やるのではなく、民間の知恵や工夫をもって運営するケースが増えている。

(引本委員)

- ・ 特に広報やマーケティングの分野において、民間企業の知見を拝借しながら進めていけると効果的ではないか。人材派遣型の企業版ふるさと納税などを活用できるとより良い形になると思う。

(藤枝委員)

- ・ オープンデータの推進について、苦労している自治体は多いと聞く。横須賀市はオープンデータの取り組みをどう評価し、今後どのように進めていこうと考えているか。

(事務局) 佐野主査

- ・ 横須賀市としても、もっと力を入れていくべき分野だと考えているが、公開にあたっての準備作業など事務負担が多く、進んでいない点が課題である。民間の団体などと効率良く進めることができないか模索している。
- ・ データを公開することで、民間事業者や市民団体などがそれを活用して新たなサービスを生み出せる可能性もあるので、積極的に今後の取り組みを進めていきたいと考えている。

(藤枝委員)

- ・ オープンデータも含めデータの利活用は、EBPM や、市民協働、民官連携など取り組みの充実ももちろんだが、対外的な説得力を持った発信にも大きく寄与するので、次期計画の中でも重点を置くと良いと思う。

(菅委員)

- ・ 勤務先の会社にも横浜市職員が交換派遣で2年間来ているが、横浜市もやはりDX化は遅れていると聞く。何でもDX化すれば良いものではないと思うし、それぞれの自治体に合ったDXがある。ただ、できる部分の業務自動化は共通して必要と感じている。業務自動化はいろいろなソリューションがあるので、民間事業者と積極的に話してみしてほしいと思う。

- ・ 民間企業との人材交流が進むと良いと思う。外から見るだけの場合と、中に入って見るのとでは、情報量が全く違って来る。IT系の企業であれば、例えば自治体からシステム管理の部署に派遣されても営業と一緒に行くこともあり、ビジネス的なノウハウを学ぶこともできる。企業側も、DXがどういう状態になっているのかなどを詳しく見て助言できることもある。